

平成29年度第2回南部地域政策総合会議 会議録 概要

1 開催日時

平成30年3月27日（火）午後1時30分から午後3時15分

2 会場

徳島県南部総合県民局 阿南庁舎 大会議室

3 出席者

(1) 政策総合会議委員 17名（3名欠席）

① 地域住民代表委員 16名

町田委員 平井委員 林委員 濱崎委員 橋本委員 中川委員 轟委員 榊野委員
酒井委員 小林委員 栗田委員 兼松委員 尾崎委員 井上委員 石本委員 青木委員

② 県委員 1名

森南部総合県民局長

(2) 管内市町長 5名

岩浅阿南市長 坂口那賀町長 福井牟岐町長 影治美波町長 歌海陽町副町長

4 会議次第

(1) 開会

(2) 議事

①平成30年度の「徳島県南部圏域振興計画」の取組みについて

②「徳島県南部圏域振興計画」及び「南部圏域課題解決プラン」の変更案について

③その他

(3) 意見交換

(4) 閉会

5 配付資料

- ・ 徳島県南部地域政策総合会議設置要綱
- ・ 徳島県南部地域政策総合会議委員名簿
- ・ 平成29年度第2回徳島県南部地域政策総合会議配席図
- ・ 資料 1 平成30年度の「徳島県南部圏域振興計画」の取組み
- ・ 資料 2 徳島県南部圏域振興計画及び南部圏域課題解決プランの
主な見直し点
- ・ 資料 3 徳島県南部圏域振興計画（案）
- ・ 資料 4 南部圏域課題解決プラン（案）

<発言概要>

(A委員)

初めてのトップバッターでございます。本日は3分の時間をいただきました。よろしくお願ひします。

1月26日、27日と全国道フォーラムで、石本委員と一緒に東京に行ってまいりました。その際に、県の方には、非常に良くしていただきました。道路局に要望に行った際に、道路局長さんの対応が今までと違っておりました、非常に前向きな反応をしていただきました。「海部道路は直に作りたいな。」と暖かい言葉をいただいたので、私たち道フォーラムのメンバーも、もっと頑張らなければいけないと意思を統一しましたので、県の担当の方には、重ねて熱い取り組みをしていただきたいと思います。

次に高速道路についてですが、小松島と阿南の間で橋脚等が完成して仕上がりが見えてきましたので県民の関心が良い意味で高まってきております。そんな中、2月6日に阿南商工会議所の主催で、県南の高規格道路建設推進の現状と展望についての説明会を開催していただき、国土交通省四国地方整備局徳島河川国道事務所の方に説明をしていただいたのが、非常に分かりやすく、参加者全員に資料もいただきました。しかし、残念なことに、参加していたのが、商工会のメンバーと業者関係の方だけでした。「道がどうなるか。」というのは、県民が是非とも聞いてみたいテーマなので、ラジオで広報をする等したうえで、もう一度このような取り組みをしていただきたいと思います。

次のテーマで、3月17日に大型バスで四国8カ所を回る台湾のツアーのお客さんと接する機会がありました。県南の方では、薬王寺、平等寺、太龍寺、鶴林寺を回ります。非常にタイトなスケジュールだったのですが、太龍寺を11時のロープウェイで降りてきて、次に鶴林寺が目の前に見えているのに関わらず、黒河バイパスから加茂にかけての道が狭くて大型バスが通れないので、桑野を回って日亜化学の前を通って加茂に入って来ていました。やはり、那賀町に抜ける道は必要だと思います。また、いつも申し上げているのですが、高速道路ができて、櫛淵インターから金石を通って那賀町に抜けて行く道をお願いします。

もう一点、沼江バイパスを抜ける櫛淵の信号のところですが、非常に混雑をしています。信号を少し長くしていただいたのですが、まっすぐ行く車の道幅も広げていただければ良いと思います。

次是那賀川のことです。加茂町の堤防ありがとうございます。非常に早い取り組みで感謝しております。この間、別の委員会で長安ロダムの見学に行かせていただきました。地元の方たちの間では、「長安ロダム、和食・加茂町・深瀬の堤防が完成すると、旧の吉井の堤防が切れる説」というものが流れており、下流の吉井や熊谷の人たちは不安を抱えています。堤防が完成した際に、説明会を開いていただければ、住民は少し心が安らぐと思います。

最後に防災訓練についてですが、県の防災訓練や行事は非常にきちんとした取り組みをしていただいております、ニュース等でも感心しています。しかし、その防災訓練には、婦人会の会長等「役」をしている人は何度も参加しておりますが、参加したことがない人も大勢いらっしゃるのでは、みんなが受けられる手法も考えていただければ良いと思います。

(B委員)

誕生日が5日過ぎて69歳になりましたので、地味な格好で来たつもりでしたが、ちょっと派手な気がします。

まず1点目は、193号線についてです。大きなダンプが通るので、一カ所、写真も添付しており

ますが、ものすごく水が溜っています。直線道路ですが、ハンドルがとられて危ないところがありますので、水はけの良い勾配にして、修復していただきたいと思います。写真を添付しておりますので、どうぞご覧になってください。

2点目ですが、193号線の冬期の全面通行止めについてです。12月下旬から3月までですね。最近温暖化で暖かくなっているので、できればもう少し早く解除をして欲しいと思います。というのも、3月1日があめごの解禁日なんです。せめて、それに合わせた通行止めの解除を検討いただきたいと思います。私は鹿も大好きですが、あめごをとるのも大好きなので。

また、鹿のジビエ倍増モデル整備事業。大きな予算を組んでいただいています。私も加工施設を9年間やらせていただきました。一番困るのは産廃処理です。昨日も岸化学さんまで、77頭分の産廃を4トンダンプで持って行ってきました。その処理の仕方について、お金を払わなくても良いような方法がないか検討していただきたいと思います。

(C委員)

今日ピンクのチラシをお配りさせていただきました。来月の21日に徳島で初めての避難訓練コンサートを夢ホールで行います。防災士のP委員には、大変お世話になっております。私たちは防災のことを考えたことがなかったのですが、ちょっとしたことをきっかけに、私たちもしなければと、ようやく気がついた次第でございます。訓練を行うのは、ホールを利用する市民団体のメンバーと会館の職員さんたち、お客様はもちろんのこと、出演する演奏者たちをも避難誘導することとなっております。初めてですので、まずは体験すること、改善点や課題を見つけることが目的だと考えております。来場のお客様にとっても、避難経路等を知っていただく機会だと考えております。皆様もご興味がありましたら、4月21日14時から夢ホールにお越しください。

本日はクラシックのことも、少しお伝えさせていただきたいと思います。先日、文学を専門とされている先生から「クラシック音楽といえば夢ホール。」と仰っていただきました。でも、実情はちょっとかけ離れてしまっているかなと思うところがあります。クラシック音楽といえば、やはり西洋で始まったものですが、長い歴史の中で進化を続けて、あらゆる音楽に影響を与えています。琴や邦楽や三味線もそうです。ですから、音楽の基礎を学ぶ上ではとても便利なツールと考えられます。しかし、少々複雑でとっつきにくいと思われているようですし、集客が難しいともいわれています。でも、たとえば育ち盛りの人たちはもちろん、健康のために色々な食材や野菜を摂ることを心掛けるように、音楽の基礎をなすクラシックを、音楽に出会う機会を心して作る必要があると思っています。

ここ数年、徳島では、残念なことに世界的に著名な演奏家の招聘コンサートが久しく開かれていません。県の文化振興財団等の助成対象は、招聘コンサートよりも、地元の演奏家を活用するなど工夫を凝らした手作りの企画が一押しされているように思います。

私たち夢ホール市民協議会も、地元の演奏家を育てようと彼らと共に企画を作ってきました。でも、何か物足りません。イベント家たちの留学から帰ってきたばかりのときの演奏は、とても素晴らしいのですが、数年経つと、「ちょっと残念」ということも起きています。そうなる原因が、ひょっとすると県内の音楽環境にあるのではないのでしょうか。世界的に活躍し、評価の高い著名な演奏家の演奏は、安定した集客力があるのは当然ですが、聞くものに、「高い目標」、「良い耳」を与え、モチベーションを高めます。

そこで、招聘コンサートにも使いやすい助成制度の充実をご検討いただきたいと思います。加えてクラシックは集客が難しいと尻込みせず、2、3年に1つでも良いので、招聘コンサートを組み入

れていただけるように県を始め、各地の文化施設の皆様をお願いしたいと考えています。

もう1つだけ、新たな動きについて、付け加えさせてください。先月から老健施設などでお年寄りのための「元気になるピアノレッスン」というものを始めています。認知症などの改善につながると言われる頭と心と体を動かすレッスンです。回を重ねて何か効果が現れましたよということをお伝えすることもあるかもしれません。どうかご期待ください。

(D委員)

Dでございます。本日は、よろしく申し上げます。私からは、2点発言させていただきます。

まず、きゅうりタウン構想でございます。新規のきゅうり農家を育成する海部きゅうり塾では、平成29年度4期生8名の育成を先日終了したところでございます。なお、平成30年度の5期生の受け入れについても、現在準備中でございます。更に、本年度におきましては、県及び町のご支援をいただき、次世代型園芸ハウスも美波町及び海陽町に3棟建設し、3期生が10月より独立就農いたしました。今後は、1日でも早く一人前のきゅうり農家となるようJAとしても全力でサポートしていきたいと思っております。また、来年度においてもきゅうり塾修了生をはじめとする新規就農者の受け皿となる次世代型園芸ハウスを5棟建設する計画です。きゅうりタウン構想の実現に向けて、着実に進んでいる状況でございます。しかし、こういった明るい話題がある一方、昨年10月22日の台風21号の襲来により、宍喰地区を中心に従来からの促成きゅうりの栽培農家において、8戸、面積にして132アールが全壊、15戸のハウスにおいてビニールが破損する被害があり、ちょうどきゅうりの定植、または定植前ということもあり、従来にない大きな被害を受けることになりました。全壊した農家においては、今年度の作付けは不可能となり産地縮小の危機もありましたが、地域一体となってきゅうりタウン構想に取り組んでいることから、被害農家においても再建に向けて、前向きな状況となっております。県民局及び海陽町においては、早期再建のため国の補助金の獲得に向け、ご努力をいただいたことを、この場をお借りして、厚く御礼を申し上げます。ありがとうございました。なお、JAといたしましても、再建に向け、最大限農家のサポートをしております。

次に2点目として、オクラの取り組みでございます。施設園芸については、きゅうりタウン構想の取り組みにより、施設園芸農家の定着や産地維持、拡大に向け取り組む一方、露地野菜については近年異常気象による湿害等の影響で、収量減少及び品質低下が問題となっております。更に生産者の高齢化による担い手不足も加わり、産地の弱体化が著しい状況となっております。こうした中でも、生産を伸ばしているのがオクラであります。オクラは気象災害に強く、県南では温暖な気候を活かして、栽培できることから海部地区では、夏作の基幹品目となっております。トンネル栽培の導入により地域を代表する早出しオクラとして、有利に販売されているところでございます。そこで、今年度から県、海部郡3町、JAからなる「海部次世代園芸産地創生推進協議会」のきゅうりに続く新たな取り組みといたしまして、オクラを核とした「儲かる農業」の推進を開始いたしました。オクラについては、小面積でも収益性が高く、収穫物も軽量なことから、定年退職者等を新たな担い手候補として、きゅうりタウン構想でのターゲットとは差別化を図ってまいります。新たな担い手については、町広報誌を活用した周知や地域と関わりの深いJA女性部、県OBにも協力を依頼し、地域の現状把握に努めながら担い手候補の募集を行ったところで、現在9名の方を確保することができております。この新たな担い手の育成については、海部きゅうり塾の取り組みを参考に、農業経験のない定年退職者等の新たな担い手を、より確実な就農へと導いていくため、農業の基礎知識から学ぶ座学と実践的な栽培技術を習得する実習を含むカリキュラムにより新しい担い手を育成する形で、オクラ塾をこの1

月に開講いたしました。今後、研修カリキュラムの見直しや菜の花等を核とした組み合わせにより、農業体験の検討を進めているところでございます。オクラを核とした「儲かる農業」の実現に向けて邁進してまいりたいと思っております。

きゅうりタウン構想と合わせて、県民局及び海部郡3町の方におかれましては引き続きご支援よろしくをお願いいたします。

(E 委員)

よろしくをお願いいたします。

3月24日付けの新聞の中で、「新しい組織で県民目線、現場主義を徹底し、夢と希望があふれる一歩先の未来を具現化する」という記事を拝見させていただきました。この言葉を何年も何年も待つておりました。県の方には、現場の目線を一生懸命取り入れて地方創生に繋げていただければと思います。

4点ほどお話をさせていただきたいと思えます。生産者の増加を推進しているのにも関わらず、材を挽く生産者が縮小、または店を閉めるという話が耳に入ってきます。那賀町においても、製材所が減っていますので、雇用促進に取り組んでいただきたいと思います。

次に、山持ちにお金が残らないという問題。これは以前からある問題ですが、持ち出しをして木を切っているという話もお聞きます。高性能林業機械も良いのですけれども、経費等考慮するとお金が入ってきません。これは、木材の価格が上昇していかないところに原因があると思っております。皆伐して植栽をするのですが、一本にかかるお金が段々と高額になってきています。多額の補助金がないと一本の木が育ちません。先ほどB委員も申し上げておりましたが、お金をかけずにできる方法を考えていただきたいと思います。

大きい企業ばかりだけでなく、小さいところにも目を向けていただきたいと思います。小さいところで、頑張っている方もいらっしゃるのです、そういう人も潤う、頑張れる力をいただきたいと思います。

現場では、けがをしないように作業服を着ていますが、現場の方に話を聞くと、股上がどうか細かい不満があるようなので、企業の方とお話ができて使い勝手が良いものができれば良いなと思っております。私も去年から色々な経験をしています、自然や現場にも寄り添った地方創生をお願いしたいと思います。

課題解決プランの資料4の13ページに5番目でコンテナ苗のことが入っていますが、以前檜の苗がすごく良いとのことで、みなさんも買いましたが、何年か経つと不具合が出てきました。一度植えてしまうと取り返しがつきませんので、何年か経過を見て、「これは大丈夫」というものを作っていたらと思います。

(F 委員)

Fと申します。よろしく申し上げます。

前回の会議の際に自分の希望と、また地域のためにもスポーツジムがあれば良いなということをお話しました。自分で投げたボールを、そのまましておくのはいけないなと思ひまして、今年1月ごろから企画書を書きました。そして、那賀町の木頭支所の方や社協の方、デイケアのあめごの里の方とお話ができて、スポーツジムを作るスペース、どのようにすすめていくか等のハード面ができあが

ってきたところです。そして、ソフト面がこれから忙しくなってくると思います。隣にいらっしゃるG委員が海陽町でスポーツクラブをされており、そこから知見を得ましたので、こういった会もネットワークを作る良い機会だなと思いました。人口減少の中、全員が1から始めるのではなく、意見を出し合って、情報を共有できるようなネットワーク作りが地域コミュニティの強化になると感じました。

もう1点は、私は木頭に住んでおり、木頭ゆずの会社で働いています。先ほどから自然災害の話が出ていましたが、うちでもやまももが台風で落ちてしまったり、木頭ゆずが不作でした。自然災害に強い農産物作り、6次産業化、グローバル化の波等に対抗するためにも、今後努力していかなければならないと考えております。東京で国際見本市に参加いたしましたして、色々な会社の方と名刺交換をさせていただきました。驚くことに半分程度が外国の方で、昨年と比較しても大幅に増えておりました。また、加工品での商談より原料としての商談が増えてきていました。そこからも、原料として仕入れて、安いところで加工してグローバル市場に出すという波がやってきていると感じました。

そんな中で、木頭ゆずもG I や有機J A S の取得、支払い認証といったような差別化が大事になってくると思いました。徳島県の消費者の方にもエシカル消費等、お互いに豊かになれるような地域づくりが試される時期だと感じました。どうもありがとうございました。

(G委員)

Gと申します。よろしくお願いたします。早速ですが本題に移らせていただきます。

私からは2点申し上げます。まずは、2月に開催された冬期オリンピックで大変盛り上がった北見市のカーリング。選手が表敬訪問した際に市長からも「今後、事業に取り入れたい」との話がありました。この地域は小学4年生頃から、体育にカーリングが組み込まれており、市民のほとんどがカーリングに触れた経験があるという地域でございます。

この事例と同様に、県南ならではの「海」を活かしてサーフィンを地元の子供に体験させて、特別授業等に取り入れていただければ良いのではと考えます。「2020年のオリンピックを目指して」とまでは申し上げませんが、競技人口を増やすのは成功への第1歩。サーフィンを通して地域の環境を知るきっかけにもなると思いますので、是非検討していただければと思います。

うちのスポーツクラブでは、2年程前にサーフィンの体験教室を実施しました。今年度も県のスポーツ財団の補助金を活用して、継続したスクールを検討しておりますので、よろしくお願いいたします。

もう1点は空き家についてです。私も大阪から移住してきました。今年で8年になりますが、未だに空き家を探しています。現在は賃貸住まいですので、良い物件があればと思い、ずっと探しています。海陽町には空き家バンクというものがあって、私も登録しています。頻繁にインターネットで閲覧して、物件を検索しているのですが、良い物件は売りに出されてもすぐになくなってしまいます。売りに出た次の日に見ても、「交渉中」や「成約済」と表示されてしまうので、それだけ需要があるのだと感じています。移住してきた方からも、「何とか仕事は見つかったけど、家はなかなか…」という話が多く聞かれます。

しかし、街の中を歩いてみると空き家だらけです。あの家いいなと思い、聞いてみると、「売りたいがらないんです。」とか「所有者が分からないんです。」とのことでした。すぐに住めそうな物件もあるのに、放っておくと老朽化が進んでしまいます。空き家問題は地方だけではなく、今後都心でも問題になってくると思います。この問題は、定住促進やSO誘致と合わせてやらないと進まないのでは、待っているだけではなく、こちらから積極的にアプローチする方法があれば良いと思います。

(H委員)

森林環境税の創設が去年の末に決定されました。市町村への配分は譲与税として、2019年、1年先になりますが始まるということです。去年の今頃、林業にとっては、創設のための今年最後のチャンスと言われておりました。今一番大きな話題というように思います。既に役場の担当者の方は、金額を計算したり、使い道についても色々考えておられるのではないかと思います。細かいことはまだまだのようです。林野庁の説明の中では、安定した財源ということを非常に強調されておりました。少しずつ増えていくということで、なかなか良い方向にならんということもあります。林業ということで、長期的な考えも必要ですし、すぐに効果が出るというような使い方もあるかと思いますが「悲願」とまでは言わなくても、本当にありがたい制度だと思います。この使い道については、地域が一つになって考えていかなければならないと思います。

1月ほど前に東京の檜原村というところで、林業をされている方と、このことについて話す機会がありました。余談になりますが、全国的林業研究グループ発表会というのが東京でありまして、那賀町の木沢林業研究会が中国四国の代表で、発表を行って、オリンピックでいう金メダル、農林水産大臣賞を獲りました。そのときに私は、応援団として行っており、その方にお会いしたわけですが、譲与税の一部が人口割りで配分されると言うことで、その人が言うには、東京の世田谷区には人口が90万人いる。少しずつ増えていって、最終的には世田谷区には1億円のお金が入るようになる。その人が住む檜原村は、もちろん山はあるのですが、面積それほどには広くない、人口2,000人少々ということで金額が非常に少ないと嘆いておりました。世田谷区にはそれなりの使い方があると思いますし、徳島県の県南にもそれなりの使い方があると思います。山で働く人が増える、地域に住む人が増える。材木がもっと使われるようになる。世田谷区のようなところに住む方が、もっと林業や山に興味を持って山を訪れる人が増えるように、市、町が主体となって譲与税の有効な使い道を一生懸命考えなければならぬ。また県も協力をいただければと思います。

(I委員)

3月18日の日曜日。テレビ、新聞などで報道されておりますので、皆様ご存じかもしれませんが、福島県立新地高等学校1年生の小賀坂美咲さんという人が、本町（美波町）に来町し、体験談を語っていただきました。3.11からもう7年になります。彼女は当時小学校3年生だったそうです。彼女は風化を防ぐために、津波の碑を建てたいと考え、日本最古の康暦の碑がある本町に視察にやってきましたとのことでした。福島県の新地地区に津波の碑を建てたいと県と町に働きかけ、実現したそうです。16歳の高校生がこんなに頑張っているのだから、自分たちもこれ以上にやらなければなりません。

1月11日にNHK盛岡が放映した「クローズアップ東北・災害復興新しい街は問いかける」という番組も本町に取材に来てくれました。何故東北から美波町に取材に来たかという、私たちの町は今、事前復興化計画に取り組んでいるということを知ったからだそうです。東北の復興が進んでいない状況に歯がゆさを感じて、美波町に来たそうです。私たちは官民連携して「備える」ことが大事だと思います。徳島県ゼロ作戦に向けて頑張っていきたいと思います。

(J委員)

皆様の中から移住や空き家の話が出たので、思わず向こう側に座ってお答えしようかと思いました。

この度、嬉しいことに移住コーディネーターができて、認定式がありました。人は、人を頼って移住してくるということが顕著にデータで出ています。私もコツコツとやってきましたが、30年で200人程度の方が移住しています。少ないなと思っていたんですけど、美波町の人口は約7,000人なので約3%が移住者でした。昨年度、私が担当しただけで1ヶ月に1組程度のペースで20人。他から入ってこられた方もいらっしゃいます。今年度も昨年度の数値はクリアできると思っています。今日も2組の移住者の方がいらっしゃいました。さきほど、200人に30年かかったと言いましたが、このペースですと10年で200人です。将来的には、5年、いや1年でと思っています。諦めずコツコツやってきて良かったなと感じています。コーディネーターの方は、ご指導をよろしくお願いします。また、初めて移住のことで、美波町に先進地視察がいらっやって、とても嬉しく思いました。私は、徳島県は後進地だと思っておりましたが、先進地視察に行くチャンスがあり、行ってきましたが、美波町は負けていませんでした。「美波町は」ですよ。ですので、やり方は間違っていない。今後みなさんと一緒にやっていけたら良いと思っています。

ただ、その際に注意していただきたいのが、「阿波」という言葉です。全国にいくと「阿波」という言葉はどこか全く分かっていただけません。阿波踊りが徳島ということもあまり知られていません。「阿波女」も全くだめでした。ですので、できる限り色々なものに、「阿波」という言葉ではなく、「徳島」と書いていただかないといけないと思います。徳島は本当に知名度が低いので、それだけは是非お願いしたいと思います。

もう1点、移住者のI委員にお願いして、南部のCCRCの移住者の方に津波についてのヒアリングをさせていただきましたが、「方言が分からない。」「大丈夫と思ってきた。」「津波がくるなんて聞いていない。」と驚くような意見がありましたので、今後とも丁寧に対応していきたいと思いますので、よろしくお願いします。

(K委員)

私は、普段食育担当として活動をしており、1次産業従事者の方と関わる機会が多いので、1次産業について提案させていただきたいと思います。現在、海部農協さんが進められているきゅうり塾や漁業アカデミー、新規就農者への補助金などによって、移住就農や、集落へのきっかけづくりは進んでいると思いますが、この先課題となるのは、移住者の方が自立して、成功を収めて、魅力的な生活を送れるかどうかだと考えております。その成功モデルを作るためには、移住就農者や塾の修了者の方も含めて、1次産業従事者の方全体が儲かる仕組みが必要だと考えます。それを進めるためには、「良質なものを差別化して、高付加価値を付けていくこと」と、「規格外の野菜や魚を加工して自分たちの収入にしていくこと」が重要だと考えます。1つ目の良質なものを差別化する点におきましては、野菜を科学的に分析していく仕組みや、栄養価に優れている野菜を作る農家さんを認定していくといったことです。野菜を認定することも良いですが、その野菜を作る農家さんを認定することによって、「こうやって成功している農家さんがいるんだよ。」ということが、移住希望者の方のモデルになるのではないかと考えています。

オーガニックエコフェスタというものが徳島で開催された際に、海陽町元気農業研究会の農家さんが賞を受賞されたり、他にも海陽町からは4つ賞をいただいていたりと、町内には良い野菜を作っている農家さんも沢山いるので、そのモデルとしても表彰していくような形ができれば良いと思います。

2つ目の「規格外の野菜や魚を加工して自分たちの収入にしていくこと」に関して、1次産業従事者の方が加工して販売していくことが本来の6次産業化ですが、農業をしている方は野菜の収穫のピ

ーク時に自分で加工するのは非常に難しいです。そこで、1歩、6次産業化に踏み出すために、1つ加工場を設けて委託生産をしてもらう、そこでできた製品を自分たちで売ってみるということを経験してはと考えます。それで儲かることが分かれば、生産の方に重きを置いていたのを、加工にシフトするという考え方も生まれてくると思います。美波町の水産研究所にある6次化センターも、試作品作りの場として、使用させていただいておりますが、更に、そこで作った製品を販売できるシステムにしていれば、ありがたいと思います。それが、農家さんや漁師さんの収入アップにつながると思いますので、是非ご検討いただきたいと思います。

(L委員)

前回の会議の際に中小企業の人材確保ということで質問をさせていただきました。県の方から「県南の高校生を対象とした合同企業説明会の開催」や「県南の高校生を対象としたインターンシップの積極的な参加呼びかけ」など県の取り組みについてのご連絡をいただきまして、本当にありがとうございました。

本日も同じようなお願いが続き、申し訳ありません。人材不足についてですが、去年の秋から冬にかけて、県南の方でも人手不足の問題が顕著に現れてきました。牟岐の方は比較的悪くないと聞いておりますが、阿南のハローワークでは、人材の確保が難しい状況になっております。

そこでお願ひですが、中小企業や小規模事業所の場合、人材の確保をどうすれば良いかという知恵を持ち合わせていないのが実情です。県内の高校・高専・大学生を対象とした、インターンシップの積極的な呼びかけ、合同企業説明会の開催ももちろんのことですが、子育て世代の支援、お母さん方の就労、高齢者雇用、障害者雇用に始まりまして、海外からの研修生の受け入れ等多岐に渡る人材確保の方策を、中小企業の場合どのようにすれば良いのか分からないので、そのあたりの説明会、またハローワークの求人担当者の方等を交えまして、いま職を探している方はこういう企業を望みますよといったレクチャーや、補助金の申請の仕方等の勉強会を県が主催していただければ幸いです。

それともう1点、地元企業の雇用創出を基盤といたしました人口流出対策ということで、いま、若年労働者の方が東京、大阪にどんどん出て行っております。県南、特に阿南市は幸いにして大手企業等も多数ございます。県南に立地する既存の大手企業を活用して、雇用を創出することにより、人口流出対策を図ってはどうかと考えます。

いま、橘火力発電所さんが、定期点検をいたしております。日立さんや東芝さん等の大手の企業さんが来ておりますけれども、技術的な問題もありますが、下請けとして地元企業さんを使っている率がまだまだ低いと感じております。中小企業振興条例を持ち出すわけではありませんが、できるだけ大手の企業さんが各企業の定期点検、プラントの建設等の際に、地元の企業を下請けとして使ってもらえるようお願いしていただければと考えております。

また、高度な技術にも対応できるような、ベンチャー企業を産・学・官連携で地元で育成することも必要でなかろうかと考えます。

私は昨年60歳になり、ちょうど定年の年齢を迎えました。先ほど空き家の話もありましたが、県外に出て働かれています方で、家を空き家にするのももったいないので、地元に戻るかという人もいらっしゃるかもしれません。そういった県外で働かされていた技術を持った方をUターン、Iターンで受け入れるために人材バンクを開設して、地元企業とマッチングする取り組みも必要ではないかと考えます。

(M委員)

資料1の徳島県南部圏域振興計画の中の「交流が広がる地域作り」についてですが、徳島は島国なので、本州からの移動には飛行機や高速道路を使わなければならない、交通費が問題となってきます。

私は宮城県の仙台市の出身です。毎年、仙台から七夕さんを持ってきて阿南市の西部公園で七夕祭りをしております。今年で13年になるので、「みなで行かんか」ということで仙台に行く企画を立てたのですが、交通費というか、飛行機代だけで、団体割引で7万7千円も必要になります。バス代や宿泊代を合わせると、1人12~3万も必要になりました。結局1人も集まりませんでした。「そんなに高いんだったら、隣の外国に行った方が良いわ」と…。七夕祭りをみなさんに見ていただいて、地元の活性化に繋がれば良いなと思い、企画を立てましたが、難しい現状でした。飛行機の直行便をもう少し増やしていただきたいと思います。今ですと、札幌がたまに飛ぶのと、沖縄便もありましたか。あと福岡と。東北等への直行便は全くありません。仙台に行くには、大阪まで出て、伊丹から仙台まで飛ばないといけません。東北にも、徳島、阿波というところを宣伝したいので、各地方への直行便を増やしていただきたいと思います。

次に「安全・安心で暮らしやすい地域づくり」についてです。東北でも、いまだに復興が進んでいないところはあります。やはり、地域のみなさんが頑張らないと復興はなかなか難しいのです。

最近、「竹パウダー」というものが注目を浴びつつあります。それは、肥料にもなるし、消臭剤にも良いそうです。避難所で一番困るのがトイレです。阿南には竹がいっぱいあるので、その竹パウダーを消臭剤として使って、またそれを畑に戻せば、肥料にもなります。とても良いものですが、製造する機械は、100万円以上します。ですので、個人では中々買うことができません。そこで、皆が共同で使えるような仕組みを県の方に考えていただけないかと思います。

もう1点ですが、地域に雨が降ると必ず氾濫する川があります。畑田川ですが、40年かかっても1mくらいしか進まないようでは困ります。是非、早急に対策をお願いします。

(N委員)

最近DMOの運営が段々と進んできたとのことで、資料もいただきました。まず資料を見たときに感じたのが、「県南で何ができるか」、「どんな団体があるのか」というような情報が少し古いということでした。今、県南には新しく体験のプログラムを作るなど、県南を盛り上げようと積極的に動いている民間の団体や移住者の方を含む個人の方が多くいます。ですが、いまメンバーに入っている人たちは、町職員の方などが多く、いま地域で活躍していたり、これからやっという民間の方たちと、一緒にアイデアが出し合える場があれば良いなと思っています。欲張り体験のネットワークも活用していくと思うのですが、いまあるNPO法人や、個人でネットワークを持っている方がたくさんいらっしゃるの、そういった方たちの、底力とか、ネットワークの広がりというものを、最大限に活かせるようなDMOであると良いなと思っています。

県西部とは、資源も人も違うので、南部ならではの体験ができると思っているので、そういったことを1つ1つ良いプログラムにできるように一丸となってできるような仕組みができれば良いなと個人的には思っています。

私自身、猟師としても活動していますが、現在、鹿や猪の捕獲、利用について県の猟友会でも指定管理制度を設置しています。鹿や猪が増えてきているので、それを減らそうという活動もしていますが、今私たちが生活している周りでは、猿の方が多くなってきており、その対策に迷っています。最

近、モンキードッグというものが出てきていますが、モンキードッグを持つのに資金が必要です。年配の方たちは犬を飼っていますが、その子たちはモンキードッグにはなれません。ですので、新しく犬を導入する必要があります、導入にあたり、誰が持つのか、どこから資金を得るのかといったことが問題となります。さらに猿が木の上にいるときに撃つ人も必要になります。牟岐町では、若い人たちが増えてきていますが、銃の取得者は、まだまだ少ないのが現状です。ですので、世代交代をもう少し本格的に考えて行く必要があると感じます。モンキードッグを皮切りに、銃の取得者の世代交代がスムーズにできていけるような仕組みができれば良いなと思っています。

次に、防災についてですが、「避難所体験学習の実施」と資料にあります、私はこれにすごく賛成していて、どういう風にやるのかは分かりませんが、イベントには元々興味がある人しか来ません。普段意識がない人は、まず来るということをしません。地域の学校と連携して子供たちに体験させることも大事ですが、一番大事なのは、私たちのような世代、20～40代の動ける人たちを育てることだと思います。ですので、そういった人たちに参加してもらえようような体験、親子体験や大人向けの体験も取り入れていけたら良いのかなと思っています。防災については、地域の方たちと話し合っていて、連絡手段がなくなった際の対策について考えています。そこで、各地域に無線を持っている人がいれば良いのではという意見があり、いま、無線の獲得と、無線がいかに大事かということを知周する仕組みを、30代、40代の人たちと考えています。また、そこに移住者の方たちも巻き込めたら良いなと思っています。移住者の方たちには、地域の役に立ちたいという気持ちがあると思うので、移住者の方たちを巻き込んで、その方たちが持っている技術をうまく防災に活かすことができれば、どんどん環境が良くなっていくと思うので、そういった仕組み作りを、私も含めて、やっていきたいと考えております。

(〇委員)

命の道路として海部道路の早期実現に向けて、知事をはじめとして各首長、住民がそれぞれ国に要望しております。1月にも要望に行きまわりました。ルート決定までの運びとなり本当に皆様方に厚くお礼申し上げます。しかし、住民団体が要望を届ける際に道路局長と話す時間は6分しかありません。この6分の中で要望を伝えなければなりません、行政側とのギャップを感じました。住民側、私も勉強不足だったと反省していますが、要望する際には、やはり事前に情報をいただきたいと思えます。それを踏まえてしっかりと要望に行かないと、ちぐはぐになってもいけませんし、せっかく県の方もおいでしておりますので、今後要望の際には、しっかり情報を提供していただきたいのが1つです。

2つ目は、高台に県立海部病院が移転して、いま先生方は頑張ってくれています。移転については、本当にありがとうございます。しかし、ハード面はしっかりしていましたが、ソフト面がまだまだです。アクセスに関しても、牟岐町在住の高齢者の方々には、町がタクシー代を補助していただけてくださっていますが、町外から来たの方々には不便をかけているのが現状です。列車の便に合わせたバスの運行等を、県も考えていただければありがたいと思っております。

跡地の問題についてですが、牟岐町の中心にあって灯が消えております。高いところでは、最後の砦の海部病院が明々としていますが、町の中は静かです。建物を有意義に使いたいと思っておりますので、建物自体を修繕して、牟岐町、もしくは海部郡に戻していただける知事の英断をよろしく願います。牟岐町はお金がないんです。だから、貧乏な町をいじめてもいけませんので、県の県立海部病院ですから。それを払い下げしていただければと思います。5億円と聞きました。だから、なかなか前

に進まないんですよ。お金があったら何も言わないんですが、そこが辛いところなんです。

次に、医師問題ですが、徳島県は全国的に一番医師の数は多いのですが、海部病院におきましては、まだまだ常勤医が不足しております。そこで、考えたのですが、地域医療に勤務している先生方に普通の病院に行く先生と格差をつけていただくという案と、もう1つは保健所内にも医師免許を持っている方もいらっしゃいますので、兼務ができる道を考えていただければと。

最後になりましたけど、県の工事で、津波避難階段をつけていただいております。ちょうど私の孫の家の近くに付きましたので、試してみました。だけど、あれは助かった命が捨てられます。もう一度見てください。検査に行った方。子供たちが上がったら落ちますよ。横の手すりと階段の間からすべり落ちます。私、恐々上まで上がりました。工事の担当者に聞くと、予算がないとのことでしたので、翌年度に付けてもらいました。せつかく子供に逃げなさいと言っても、あれでは逃げられません。お金も大事ですけども、人の命はお金にはかえられませんので、県の工事の際には安全面にも配慮をしていただきたいと思います。

(P委員)

Pでございます。どうぞよろしくお願いたします。今日このベストを着ているとおり、この会議の数十分前まで地元の新野町で、公民館長を中心とした新野地区の防災訓練を行ってまいりました。徳島県からは、起震車をお借りいたしまして、阿南市からは防災危機管理幹に来ていただきましてご講演していただきました。現在、新野町は「防災のまち新野」をしっかりと進めるために、一昨年シームレス民泊推進をはじめ、しっかりと実戦レベルになっております。そのためにも町全体が、意識向上のために防災のイベント開催、訓練を日ごろから積み重ねていくといったふうに鋭意努力をしております。必ず民からやっていく、できるだけ自助の力を高め、また民の力を高めといったところを実践しているところでございます。それと同時に先ほどC委員さんからPRがありましたとおり、徳島県で初めての避難訓練コンサートを4月21日に開催します。私もアドバイザーを務めさせていただきます。是非ともみなさんにご参加していただきたいと思います。災害というのは、いつ、どの場面で起こるか分かりません。コンサートを聴いているとき、映画を見ているとき、また会議をしているとき、いつ起こるか分からない。切り口を変えてですね、防災士としても取り組んでまいります。

時間が押しているということですので、私の意見を1点だけ集中してまいります。先ほどN委員さんが少し触れていた、DMOに関してでございます。やはり県南政策において、外せないのは今後間違いなくDMOでございます。東京オリンピック・パラリンピック、関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催決定など、徳島・関西の国際観光・文化振興を取り巻く情勢がいま目まぐるしく変化していくのはご存知だと思います。それによりまして、訪日外国人旅行者数も増加しております。

徳島県南部におきましても、地方創生の柱の1つとして着想されたDMOの導入はインバウンド市場への対応、観光地域づくりに向けた、地域の「稼ぐ力」を引き出すとともに、地域への誇りと愛着をもって、観光地経営をする視点に立ち、明確なコンセプトを打ち出す戦略を着実に実行するためにも県南版DMOは必要だと考えます。昨日、報道でDMOの設立のことが少し記事で出ておりましたが、是非とも県民レベルで見える形で、先ほどN委員もおっしゃっていましたが、「どの団体が」、「どういう風に」、「どうやっている」という見える化は必要です。それによって、連携力、情報発信力、経営力を視点を入れたDMOに期待をしております。是非とも、現在のDMOの進み具合等を見える形で示していただきますようお願いいたします。

それと同時に1つご提案でございます。DMOを考えるときにキーワードは2次交通だと思います。

徳島県の南部は、交通の利便性が良くありません。やはり、この2次交通については、観光振興と同時に考えるべきだと思います。実はアイデアがありますが、ここでは言いません。是非とも2次交通に関するタスクフォース、もしくは検討会の設置をご提案いたします。

それと最後に、もう1つはDMV。DMVには以前から注目しております。最近のDMVは、県南部の様々なイベントで見かけるようになりました。実体験できる形で、県民目線から見ても、しっかりPRしていただいております。そしてご好評だとお伺いしております。

是非とも、このDMVの導入に向けた、民も入れた検討会。協議会の中で専門分野の方たちで検討されているのは承知しております。しかし、もう少し住民レベルであったり、また観光に持っていく、少し切り口を変えてやる準備がそろそろ必要ではないかと考えております。前にも言いましたが、DMVに関しましては、マニアの人を取り入れるべきです。鉄道に関するアニメもありますし、そういった新しい、若い視点をいれるべきだと思っております。オリンピックまでにDMVが、県南部に走って、観光また防災面で活躍することを期待しております。

(産業交流部長)

DMOにつきまして、ご質問、ご要望をいただき、ありがとうございます。いま現在、DMOにつきましては、3月23日に「一般社団法人四国の右下観光局」という名前で法務局に提出して、受理されて、認可待ちの状態でございます。現在法人がやっと立ち上るところでございます。中身はこれから考えていくところですが、ご指摘のありましたように、地域の魅力を存分に活かした旅行商品を開発したり、観光の戦略を練っていく、また広域的なプロモーションというようなことをやっていきます。また、地域の観光を牽引していく人材の育成もDMOが担うということも目標に掲げております。具体的な計画につきましては、旅行商品を自ら作ることでできる資格を持った方を、事務局長として雇いたいと考えておりますので、その方を中心に進めていきたいと考えております。

また、ご意見のありました地域で実際に活躍している方々の意見を聞きながら、アイデアを取り入れながら県南の魅力をいっそう良いものとして発信していきたいと考えております。

(阿南市長)

阿南市としては、特にございませぬ。

(那賀町長)

那賀町につきましては、B委員から193号通行止め等について意見をいただきましたが、今年から工区設定をしていただいて、改良工事を進めていきますのでご理解をお願いいたします。

また、産廃処理の件については、以前も駆除班の協議会の中でも協議をしましたが、微生物で処理する機械がありますが、これはまた委員会で協議させていただきたいと思っております。

それからE委員さんの、製材所の縮小については、大径木いらなくなった、あるいは無節、柵目の柱がどんどん使われなくなった、ほとんど集成材で住宅が建てられる、公共施設に使うとしても集成材の方が多くなっている。そうなってくると、製材所のみなさんの経営は非常に厳しい状況です。町としても、できるだけ公共で使うのはもちろん、一般住宅についても那賀町の製材所で製品にされたものを使っただけの場合は、補助金を出す制度を作っておりますので、それを活用していただきたい

と思います。

環境税については、また県からお話があると思いますが、H委員がおっしゃるとおりです。町としても、財源の活用については、林業の振興に繋がる有意義な活用をしてみたいと思っておりますので、よろしく願います。

(牟岐町長)

お世話になります。本日、牟岐町からお二人、O委員とN委員がご出席いただいておりますが、お話をお聞きして、十分お話が聞けていないということが分かりました。ただですね、O委員からお話のありましたように、牟岐町の場合、財源的に厳しいところ、あるいは職員の数が少ないということもございまして、思ったような取り組みができていないところもございます。

それから、土地活用については、以前に知事からも「まずは町が案を出しなさい」と言われていたのですが、検討委員会の設立も一応は簡単にはしましたが、本格的にはできておらず、お返事ができておりません。牟岐町内には新たに地方創生室を作り、そこで検討委員会を作り、あるいは産業課の中でDMOの取り組みについていけるような新たな取り組みをやっていきたいと考えております。ただ、地方創生室も、職員の数が足りず産業課と兼務する形でやっています。その中でも、職員の方たちには、動いていただいて地方創生に取り組んでみたいと思っておりますので、よろしく願います。

(美波町長)

美波町の影治です。いつもお世話になっております。

今日は1つ目はお礼ということで、1回目の9月の会議の際にDMOをしっかり推進して欲しいと申し述べましたが、いま産業交流部長さんからお話のありましたように設立会も開かれましたし、登記の申請もされたということで、引き続きよろしく願います。

防災に関してですが、I委員のからもお話がありました。美波町では、まずは「助かる命を助ける」ということで、避難路、避難階段を作ってきました。私は、これをステージ1と想着ていまして、ステージ2は「助かった命を守る」ということで、旧の由岐病院、日和佐病院の高台への移転やヘリポートを作るといったことをやってきました。今はステージ3として「事前復興の町づくり」ということで、できるだけ復興が早く進むということと、危険なところをできるだけ高台へ移転させるために高台整備をさせていただいております。色々な方の力を借りないとできない、小さな町での大きな事業ですので、知見や技術を持たれている県にお世話になると思っておりますので、よろしく願います。

(海陽町副町長)

海陽町につきましては、きゅうりタウン、サーフィン、空き家問題、それに儲かる農業・漁業というお話をいただきました。これらに関しては、今後もしっかりと対応していきたいと思っております。それと、P委員からお話のあったDMVについてですが、運行に伴いまして、海陽町は徳島県で太陽が一番近い町ですので、マリンスポーツを活かして、体験型の観光を推進していきたいと思っております。また、交流人口という言葉がございまして、関係人口という言葉もございまして。ふるさと納税などから拡げていって、交流人口の拡大、移住・定住に繋げていけたらと考えておりますので、皆様のご協力をよろしく願います。

(知事)

今日は各委員の皆様方、また、県南部の首長さん、副長さんからお話をいただいたところです。今日お聞きをされていてふと思ったのが、この会を作ろうと思ったのは、E委員からお話のあった現場主義、県民目線、どうしてもお役所というのはこれがなかなか難しいといったことからです。市町村は、密着してるんですね。まさに地方行政の最前線。日々のことを、首長も、議員も、そして職員も分かっている。ところが、県、国になると、どんどんかけ離れてきます。ということで、南部からスタートを切りました。翌年に西部総合県民局を作って、普通は各都道府県というのは、みんな出先機関という言葉を使います。でも、うちはそうじゃなくて、出先じゃないんだと。あくまでも本庁なんだと。ただ、本庁というのは、農林水産部とか保健福祉部とかいうように縦割りになって、これが弊害とも言われますので、全部揃えた横割りの組織にするんだということを言って、まさに現場主義でいこうということで発足をしました。県南部からスタートを切って、多くの色んな課題が直接県に入ってくるようになりました。もちろん、市町村、各団体とも連携をしてやってきました。ただ、県庁の中では、意識というのはすぐには変わらないんです。一番典型なのが、いわゆる職員録。口取りが青と赤がありますが、青が本庁、赤が出先機関。本庁だと言っているのに、南部総合県民局は長らく赤の口取りでした。気が付いていたんですが、しばらく「人事課どうするかな。」と思って見ていました。ある年、職員録がほぼ出来上がったときに、「やり直し。長いこといったろ。南部総合県民局、西部総合県民局は出先機関じゃないぞ。」と言ったんです。きっちりとその年から変わることになったんです。ということで、意識が変わるといのは、時間がかかりますが、しかし今おっしゃっていただいたように、まさに現場主義の人事というのが、それから十何年経ってのことなんですよね。だから今回は、市町村や各種団体に行っていた人を企画立案するところに、逆に企画立案していたところから現場にとグルグル回す人事を行って、あのような人事の発表をさせていただいたところです。

そこで、今日意見を聞いていてふと思ったことは、最初南部総合県民局を作り、この政策会議を作ったときに、多くの皆様から南部のご不満を聞きました。例えば、O委員から海部病院について「お産ができなくなった。大変だ。医療崩壊だ。」と。そして、1つ1つ解決していく中で、ある年になると今度は、制度に対する不満があがり、それが一段落すると、また今度は、ちょっと中身がねと。またそれが解決されると今度は、よそと比べるとちょっとねといったように、上がって、ちょっと下がって、また上がってと。このようなグラフをよく郵便料金と言いますが、今また第3次の、今の体制からまた更に、必要となるものいただけたのではないのかなという思いであります。こうした中で、今の方向について、いくつかお答えをしていきたいと思えます。

まず、坂口町長から森林環境税について、県から話があるかもしれないとのことでしたが、我々は長らくこの森林環境税について、声をあげていて、ようやく平成31年度からスタートとなります。当面は税を取らない形で、逆に特別会計で国で借金をして、そしてそれを譲与税という形で、県と市町村に配る。市町村に4、県に1という形になります。そして、5年経つと税として徴収をして、この税で今までの借金を返すと同時に、配分をして税額を増やす。このときには、市町村が9、県が1という割合になります。そしてそれも、平等に配るのではなくて、森林環境税ですからまずは森林面積、民有林面積を中心として全体の5割、林業従事者で2割、人口で3割という比率でこれを配分をしていく形になっていきます。あとは、これをどう使っていくのか。どちらかというと、大都市部から取って、森林林業をやっているところに配分をする形になるので、当然森林林業の発展と、水源管理あるいは地球温暖化対策といった世界的な課題に対して対応していくこととなりますので、是非この使い道の「日本のモデル」を、まずは那賀町から、あるいは県南部から打ち上げていただいき

たいと思います。そうすると、今度は都市部から苦情が出るんですね。「あれは一体何に使われているんだ」と。是非、国民のみなさんが良かったとっていただけるような使い方を、皆様と一緒に考えていきたいと考えております。

次に、事前復興の話。日本のモデルとしてI委員を中心とした西の地。これはNHKでも報道がされておりました。影治町長のお話、さらにはM委員のお話も実は、事前防災の話になっているんです。ということで、事前防災、事前復興。NHKの報道の中でも「なかなか先立つものがね。」という話がされておりましたが、仙台をはじめ宮城県、岩手県、そして福島県、あるいは今は熊本県もそうですが復興がままならないというのは、まさにこの事前防災、事前復興ができていないからです。東日本大震災の場合は、まだやっていなかったもので仕方ありません。しかし、熊本が苦しいのは事前防災、事前復興を一切やっていなかったからです。慌てて2ヶ月くらい経って、復興住宅を作っても、もうみんなそこに行かないんです。だから、そういう点を考えると重要なのは「事前に」ということです。また、みなさんから特に苦情があるのは、不便なところに復興住宅を作ってしまうことです。そうじゃなくて、交通至便なところに、本来作らなければならないんです。ということで、徳島県では今、30年度の組織にも危機管理部の中に事前復興の担当の次長を作ることにしております。やはり組織は政策の「見える化」に繋がるので、つまり交通至便な、バス停や駅があるところに、日常のときには憩いの場として公園を作ろうと、そして公園としておいて、いざ発災のときには、そこに一気に復興住宅を作ってしまうというような形です。まだまだ日本の制度は、そのための用地を買収をする際の税制特例は出来上がっていないところですが、徳島としてはそういう点についても政策提言をしています。交通至便な場所で平時にも使える、いざ発災となり、それを県が使った場合に、また同じ面積を違う場所に確保していく。そうすることで、いつ南海トラフ巨大地震が、中央構造線活断層型地震が来ても、しっかりと復興住宅が建ち上がり、そして生業もきっちりできる。その意味でBCPといったものを農業に始まり、水産業、あるいは林業と拡げていくという取り組みも進めております。東日本大震災について、我々は関西広域連合の一員として特に宮城県を、兵庫県、鳥取県とともに発災のときから強力に支援をし、今なお多くの職員を宮城県に派遣しております。そうして得た知見を確実に徳島県に活かしていきます。そして、徳島には康暦碑をはじめとする、色々な災害の石碑があります。これらを、いわゆる災害の史跡といいますか、文化庁で定める文化財にまとめて指定をと考え、そういう制度なかったんですが、見事に認められました。宮城の村井知事さんが、「我々は歴史に学ばなかった。」とおっしゃいました。ここに、江戸時代のいついつに、この高さまで津波が来てみんな飲み込まれた。だから、これより先に家を建てるな、住むなこう言っているのに、そこに病院があり、老健施設があり、工場があり、住宅があって、これが全部飲み込まれたんですね。県南地域には、沢山の碑がありますので、こうしたものを文化財として、多くの皆様に日々学んでいただく、特にこれを伝承していくことが必要になりますので、やはり、鉄は熱いうちに打てということで、子供さんたちにこれを学んでいただこうと。こうした形がこれから必要になってくると思いますので、しっかりと事前復興という概念、この発祥の地、まずは美波町なんですが、我々徳島全体がそうなれるように取り組んでいきたいと、すでにその歩みを進めているところであります。

また、先ほど「竹パウダー」の話がありました。実は、阿南工業の高校生がこれを使って、トイレ対策をしっかりやっていただいています。この4月から、阿南工業と新野高校が一緒になりまして、阿南光高校になりますが、こうした点について、「機械を」というよりも、高校生たちがしっかりとこれを製品化しているところですので、高校生の皆様方のやる気と、そして地域の女性協議会をはじめ、女性の方々のパワーで、是非阿南市からこれを広めていただきたいと思います。

また、I委員から人材の両面での話がありました。人材バンクとして、例えば、徳島ご出身で多く

の功をあげ、名を遂げた人が徳島に戻ってこようと、プロフェッショナル人材と呼ぶんですけど、一方で働き場所としての部分ということの両方がありまして、実はその最先端を徳島がしています。ご存じのように、徳島産業振興機構、この中に、プロフェッショナル人材育成の拠点を国の制度に基づいて作っております。ここで例えば、プロフェッショナル人材、うちは経理専門の専務が欲しいとか、工場長が欲しいとか、社長が欲しいとか、今、事業承継の問題で多くの優秀な中小企業が倒れていっています。黒字なのに会社を閉じる。これは何故かという、事業承継ができないからなんですね。その一方で、東京で一日千円で過ごしていたり、若い人材がどんどん潰れてしまっています。これをうまくマッチングをしていく、あるいはベテランの人々に地方創生で帰ってきていただくという形をとっておりますので、是非皆様にこのプロフェッショナル人材育成の登録をお勧めをいただきたいと思えます。これは、阿南の商工会議所全体を挙げて取り組んでいただければと思えます。

また、2次交通の話も出てまいりました。P委員がおっしゃったDMOとDMV。実は、県下3地域でDMOは、大競争時代になっております。西部は先ほどお話しがあったように、その郷がDMO予定法人、候補法人から日本第1号の法人になりました。そして、世界農業遺産、その原動力にもなったところで、まさに日本で一番進んでいるのが県西部です。しかし、これに負けてなるかと、会長さんがまず動かれまして、県南の首長さんたちが、あるいは、各団体の皆様方が集まって、南部にDMOを作っていこうじゃないかと。一番遅く腰を上げたのが実は、鳴門市と徳島市です。県の中心、あるいは観光の中でも四国の玄関口というところが、ようやくDMOを立ち上げようとしたところで、そうした意味では、この3地域が大競争。日本のモデルの県西部、そしてそれに打ち勝っていこうとする南部、そして大きいんだけど今ようやくそろそろメンバーを固めようという東部ということになっておりますので、是非南部の皆様方については、西部を凌駕するようなDMOを作り上げていただきたいと思いますし、我々は、人材面、財政面やノウハウ等で全面的にご協力をさせていただきたいと考えているところであります。また、その意味で2次交通の話ですが、P委員の案があるというのは、本当はここで聞きしたかったのですが、まあタスクフォースを立ち上げてとのことで、しっかりと我々も協力していきたいと思えます。2次交通、これはまさにインバウンド対策。平時においては地域の2次交通として、高齢者の皆様方をはじめ、足がなくて困っている方への対策とか、そしてインバウンドにも使えるという優れものなんですよ。ということで、県南部はDMV。これは、鉄路上は鉄道として、下を走る場合はバスとして使えます。ですので、観光としても使えるし、地域の足としても使えます。今は限定があって、阿佐東線の沿線だけというのが国の認可の条件になっておりますが、我々は営業運転を東京オリパラの年をターゲットにしておりますので、そうした実績をあげることによって、場合によっては牟岐線全体とか、あるいはヴォルティスがそう遠くなくJ1に戻るでしょうから、鳴門の駅から競技場の間を行かせるとか、そういう対策がこれからいくらかでも可能になります。それを実は狙っていますし、いざ発災となった場合も道路と鉄道が並行して走っていれば、どっちかさえ残っていればすぐに復興できます。我々としては、三陸鉄道の轍を踏んではいけないと、平時、災害時ともに対応するその意味でのDMVを走らせていこうと考えているところであります。

あと最後に、O委員から保健所のドクターが臨床をやれば良いじゃないかという話をいただきました。おっしゃるとおりなんですよ。実は、今から10年前に私はそれを提唱しまして、臨床をしないこの人たちを、「公衆衛生ドクター」と呼んでいるのですが、この人たちに言ったんです。「ちょっと現場に戻ってきてよ。」と、すると言われるのが「怖い。」、つまり現場を、臨床を離れて何年も経つと、医療は秒進分歩で進んでいるので、とても怖くてできない。確かにそうしたものに耐えて、例えば子育てを終えて女医さんたちが戻る、そのために県の医師会女性部の皆様とともに、研修制度

を作ろうとかいうのはやってるんですけども、やはり言われるのは怖い。ましてや、何十年も臨床をやっていないと、とてもとてもという話になる。だから採用の段階から徳島県は、公衆衛生のドクターではなくて、いわゆる「両刀使い」、公衆衛生もできるし、臨床もやると。現にうちの保健福祉部の次長さんは、県の保健福祉部の次長でありながら、政策をやりながら、いざというときには臨床をしてくれるんですね。彼は元々自治医大出身ということもあって、かなり無理をいっているところではあります。徳島は日本の中で特異的なことをやっております。現場主義、その一番の原点はやはり、医療崩壊というものをこの県南部から起こしてしまったという、過去の反省からですので、すでにしっかりとそうしたものを行っているところです。ただ、ドクターも人なので難しい面もございます。しかし、医者の方については徳島大学地域枠、これが今もうすでに現場に出て、そして臨床研修、初期臨床2年を終えて、いよいよ現場に出てくる年になっていますので、毎年続々と義務年限を持つお医者さんたちが出てきます。ただ、こうした皆さん方も、他の県は地域に縛り付けてるんですけどね、これはやっぱり前の徳島大学の学長に言っていたら、例えば留学も良いんじゃないか。あるいは大学院も良いんじゃないか。ただ、その分義務年限が伸びるということがありますのでね。しっかりとそうした、彼らにとってもやる気が持てる、そして医療崩壊を2度と起こさないためにこうした対応を進めていきたいと考えております。

海部病院の件については、福井町長が言われたとおり、我々としては、壊してしまうのももったいないので、まず地元でしっかりと使い方を考えていただいて、そしてそれに対してどういう支援ができるのかというところです。最初に「金」ではなく、町としてどんなことをやりたいのかということ打ち上げていただきたいと思いますので、よろしく願いいたします。